

市議会だより

3月定例会 施政方針演説に対する質問

● 4人の議員が各会派を代表し、施政方針演説に対して質問しました。

一 一般質問

● 14人の議員が市政について質問しました。
主な内容については、次のとおりです。

新生西尾クラブ代表

山田 慶勝 議員

平成25年度施政方針について

問 市長選への出馬表明をされたが、次期4年間はどのような目標を持って市政運営にあたり、具体的に何を実現したいのですか。

答 1つは、「訪れたくなる街・西尾の実現」で、産業観光の活性化と誘客を図り、観光協会の民間主導を強化するため、法人化の検討を進めます。2つ目は、「工場、店舗が進出する街・西尾の実現」で、企業や店舗を誘致し、さらに市外への流出抑制を図ります。3つ目は、「防災・減災対策の実現」で、

地震・津波や集中豪雨などの災害対策に万全を期します。4つ目は、「公共交通を維持・充実する街・西尾の実現」で、名鉄西尾・蒲郡線の維持存続及び駅周辺の開発を進めます。

問 市税収入の推移はどのようですか。

答 平成25年度の見込み額は、当初予算ベースで前年度より約7億3千万円、率にして2・8%増となる269億3千万円を計上、平成19年度からの5年間の実績については、新西尾市ベースで平成20年度の約311億9千万円をピークに、平成22年度までは減少傾向にあり、合併初年度の23年度は打ち切り決算などの影響で前年度実績を上回っていますが、ピーク時と比較すると約28億5千万円の差があります。

問 合併後、経常収支比率が急激に悪

化しているのは、合併により職員数が急増したからではないですか。

答 経常収支比率のうち人件費の割合は、合併前の平成22年度旧西尾市で21%、合併後の23年度新西尾市では、25・5%です。これは合併前の22年度旧3町の人件費の割合が、旧一色町で41・7%、旧吉良町で30・8%、旧幡豆町で、36・1%が影響しています。職員数については、合併前の22年度旧西尾市で病院医療職を除いて727人に対し、合併後の23年度では、1千376人で649人増員です。

問 職員適正化についても、合併によって肥大化した職員数を元に戻すということが基本であると考えますが、どのように認識していますか。

答 短期的には、職員数を平成26年度までの3年間で80人削減する目標を、中長期的な目標としては、平成32年度までに250人超の削減を掲げており、目標達成に向け努力します。

問 西尾市公共施設再配置実施計画について、進捗状況はどのようですか。

答 平成24年度は、公共施設再配置モデル事業と公共施設の劣化及び健全度

判定の調査結果を踏まえた「公共施設白書」の発行を予定しています。

問 全国京都会議、あいち花フェスタの開催は、どのような予定ですか。

答 京都会議の総会は毎年、加盟団体が持ち回りで開催しており、市制60周年を記念して25年度に本市に誘致しました。開催時期は10月24日、25日の2日間で吉良温泉での総会開催、歴史公園や吉良公ゆかりの史跡、抹茶工場などの視察を通して西尾市のPRに努めます。「あいち花フェスタ」は愛知県と開催市並びに県花き温室組合等が中心となって開催し、市総合体育館をメイン会場として11月上旬の4日間とプレイベントとして、憩の農園周辺で10月中旬の2日間、合計6日間を予定しています。内容は、バラ、カーネーションなどの花卉のディスプレイ展示やフラワーコンテスト・著名人による講演会等の計画を予定しています。



市制60周年記念行事を通して新西尾市を全国に発信します

問 名豊道路蒲郡バイパスの整備状況はどのようですか。

答 名豊道路岡崎バイパスの4車線化は、平成27年度に西尾東インターまで完了予定と聞いています。蒲郡バイパスは現在、幸田芦谷インターから蒲郡インターまでの区間で、平成25年度以降の暫定2車線供用開始を目指して整備が進められています。

問 三河湾岸の津波対策にもなる、海岸堤防と名浜道路と一体化したスーパードームを提案してはどうですか。

答 名浜道路は、防災、減災の機能を兼ね備えた「命の道」としての役割を果たす地域高規格道路と認識しています。防災機能を有する構造形式の1つとして適正な評価をしてもらえよう要望活動をしています。

問 名鉄西尾線の矢作川に架かる鉄橋の耐久性の現状はどのようですか。

答 名鉄に問い合わせたところ、2年に1回の定期検査、適切な時期の橋梁塗装により構造物の健全性、橋桁の耐久性を確保しているとの回答でした。

問 校舎の耐震改修や長寿命化改修のほか、長期的な改築計画が必要ではないですか。

答 改築に比べ、費用が安価な長寿命化対策を進めます。

問 歴史民俗博物館や美術館構想はど

のように考えていますか。

答 市民ニーズなどを把握しながら、公共施設再配置を進めて行くなかで、施設の用途変更など既存施設の有効活用を含め、検討します。

問 新たな3学期制とは、具体的にどのようなようですか。

答 教育委員会では、昨年10月に3学期制実施への指針となる「評価の見直し」、「授業時間数の拡充」、「子どもと触れ合う時間の確保」の3点について各小中学校に通知しました。

問 市民病院の経営に直結する医師の確保は改善されましたか。また、医師の数はどのように推移していますか。

答 平成24年度は現在まで大学や県などへ計18回に及ぶ医師招聘活動が続けていますが、確保は思うに任せないのが現状です。医師数は過去5年間で57人前後で横ばいです。

問 市民病院の老朽化対策である中長期管繕計画に基づく施設の改修整備費はどのくらい見込んでいますか。

答 計画は、病院機能を維持することから20年間にわたる計画で約18億円を見込んでいます。

問 昨年9月の集中豪雨で氾濫した道光寺川、二の沢川の対策はどのようですか。

答 道光寺川は、県と拡幅の協議を進

めています。工事については、平成25年度中を予定しています。二の沢川は、県により城南1号橋から下流の浚渫と上流部の拡幅を行っています。

清明会代表

安藤 好実 議員

問 市民病院で不足している産婦人科や小児科の医師確保の見通しはどのようですか。

答 産婦人科医、小児科医の不足は、全国的な傾向で周産期医療の拠点病院化と医師の重点配置が行われているのが現状であり、当院の医師確保も難しい状況にあります。今後も引き続き県や大学医局に対して粘り強く交渉し、分娩の再開、診療制限の解消に向けて努力していきます。

問 診療制限の解消に努力するとのことですが、医師が確保されるまでは無理ということではないですか。

答 産婦人科においては、複数の常勤医師が確保でき、緊急時の対応が可能となったときを分娩再開の時期と考えています。小児科については、今後、日勤帯における診療時間の拡大を検討しています。

問 医師確保を大学医局に頼っているも何ら状況は変わらないと思うが、県や医局への要望以外に何か手立てを講じていますか。

答 あと数年後には地域枠の卒業生が活躍することになると思われますので、大学医局との良好な関係を保つことは必要であると考えています。医局と調整を取りつつ、様々なつてを頼り、医師招致活動を行っています。

問 災害から17万市民の生命・財産を守るため、具体的にどのような手立てを考えていますか。

答 平成25年は、防災・減災を重点課題と位置づけ、神谷副市長を防災監とし、全庁一丸となって取り組みます。

また、ハード対策としては、すべての小・中学校体育館の非構造部材耐震化状況の確認と実施設計、校舎屋上すりの設置、防災行政無線中継局の設置、高機能消防指令センターの整備をはじめ、排水路及び都市下水道を整備し、公共下水道雨水排水計画策定のための基本設計を行います。また、寺津漁港海岸堤防の耐震点検、一色町公民館ホール等の多機能化工事と飲料水兼用耐震性貯水層の設置など、強力に防災・減災対策を推し進めます。

問 津波対策として堤防補強の必要性があれば、具体的に国や県への働きかけは、どのようにされますか。

答 県が海岸堤防の耐震化を進めており、第2次あいち地震対策アクションプランの優先区間を一刻も早く進めていただくとともに、優先区間以外の区間の耐震化についても、引き続き事業

を進めていただくよう強く働きかけます。

問 アクションプランに位置づけされていない6キロ級の海岸線は現基準で完了するまで、あと何年かかりますか。

答 位置づけされていない区間を次期アクションプランに盛り込み、現基準での完了には第2次アクションプランの距離から換算すると、5年から6年程度かかるのではないかと聞いています。

問 食糧・医療用品を備蓄する考えはありますか。

答 家庭内備蓄を基本としながら、被災者数の3食分を基準とし、備蓄しています。医薬用品についても各学校及び防災倉庫並びに市内10箇所の救護所で一定数量を保管しています。

問 非常食・飲料水及び医療用品の備蓄数量は、具体的にどの程度備蓄していますか。また、被災者数から見ると、これが何日もつと見込んでいますか。

答 東海・東南海連動型地震モデルの被害想定に基づき、西尾市の想定避難者数約3万5千人の3食分にあたる非常食11万2千700食及び飲料水1万3千800リットルを目標に置いています。現在の実保有数量は、非常食11万1千280食及び飲料水1万8千600リットルです。また、災害用医療資器材は、診療用具をはじめ、111

品目を一定量備蓄していますが、救護状況により必要な医薬品等は、西尾市薬剤師会を経て随時供給できる体制となっております。

問 市内には大型ドラッグストアもあります。こうしたドラッグストアと協定を締結していく考えはありますか。

答 ドラッグストアとの関係は、隣接の安城市がスギ薬局と医薬品、生活必需品等の供給協力の協定を締結しています。今後、災害対策の推進を図るため、鋭意努力します。

問 愛知県内における災害時の広域連携の必要性をどのように考えていますか。

答 東日本大震災では、県内各市の広域連携が非常に重要な役割を果たしました。この教訓を受けて、昨年11月19日に開催した西三河副市長会議においても広域防災体制の構築について提案がされ、合意されました。

西三河クラブ代表

徳倉 正美 議員

平成25年度施政方針について

問 県の「第2次あいち地震対策アクションプラン」の海岸堤防耐震化優先区間の中で、計画目標の100%に達

していないのは、一色地区と寺津地区と認識しています。平成26年度が計画最終年度でありますが、今後の耐震化事業の取り組みはどのようですか。

答 県に確認したところ、寺津海岸については、平成25年度完了予定と伺っています。一色地区の一色漁港海岸及び小藪細川海岸については、工事に際しての調整事項がありますが、26年度末に100%完了目標として、事業を進めていると伺っています。

問 現在計画策定中の「第3次あいち地震対策アクションプラン」には、これまで計画に盛り込まれていない一色地区の大岡新田が、計画区域の対象になると聞いていますが、市はどのように把握していますか。

答 県によると、第2次あいち地震対策アクションプランでは、計画区域にされていない大岡新田については、現在耐震調査も発注済みであり、次期の第3次アクションプランに盛り込み、整備を進めていくと聞いています。市としても、次期アクションプランの27年度からの工事着手を強くお願いしていきます。

問 一色地区から西尾市街へ向かう道路の内、通勤時間帯では「熱池交差点」と憩の農園の東にある「横手交差点」が大変渋滞しています。合併すると旧市町間を結ぶ幹線道路が整備しやすくなるかと市民へ説明してきましたが、交

差点改良の進捗状況はどのようですか。

答 熱池交差点については、県により平成24年度に2件の用地補償を行い、24年度末の進捗率は、概ね48%と伺っています。横手交差点については、市により平成21年度から用地買収に着手し、平成25年3月完了を目指して工事を進めています。

問 昨年12月に一色高校のPTA会長と治明及び開正町内会長が、国道247号刈宿橋前後の歩道設置の要望書を市長へ出されましたが、その対応はどのようですか。

答 現在県により、一部水路の暗渠化による歩道設置を行うための実施設計を策定中と聞いています。また、刈宿橋南地域の歩道設置については、地権者の同意が得られれば、事業化を検討していきたいとのことでありです。

問 昨年の6月議会でも指摘した佐久島における夜間の救急搬送の体制づくりについては、どのように検討していますか。

答 現在も検討中ですが、島内の海上タクシーが使用できない時は、やむを得ず島民の漁船を利用して搬送しているのが現状です。しかし、漁船は漁業期などの理由により、使用できない場合もあることから、島外民間の海上タクシーや市営渡船などを有効利用できないか、調整していきます。

問 市民病院の医師の増員が難しいのが現状ですが、佐久島診療所の医師の確保についてはどのようなようですか。

答 毎年、愛知県より医師の派遣をいただいておりますが、平成25年度についても、島の診療所へ医師を派遣するとの内諾を得ています。

市民クラブ代表

岡田 隆司 議員

**活力と魅力あふれる産業
づくりについて**

問 観光協会の組織強化の内容はどのようなようですか。

答 民間の方に観光協会のアドバイザーに就任していただき、旅行者へのプロモーション活動のほか、新規事業、協会組織、自主財源の確保策を検討していきます。

問 企業誘致と既存企業の活性化策はどのように進めますか。

答 合併による地域の特性や補助金等を活かし、展示会に市内企業と共同出展するなど事業展開への積極的な協力を実践していきます。

問 県企業庁所有の約150畝の土地利用策はどのように進めますか。

答 大型事業での土砂利用と合わせた開発が必要であり、引き続き県に粘り

強く要望していきます。

**利便性と快適性を高める
基盤づくりについて**

問 県道西尾幡豆線の今後の整備計画はどのようなようですか。

答 県道西尾幡豆線は、吉良町友国交差点から市道木田岡山線までの開通後、その西側は用地調査と一部用地買収に着手し、橋梁の詳細設計を行います。

**安心できる暮らしを支える健康・
福祉のまちづくりについて**

問 市民病院の経営健全化について、具体的な取り組みはどのようなようですか。

答 職員の節電意識の向上、薬品費等の価格交渉による経費の削減に努めています。平成26年度以降新たな病院の将来計画の策定を予定しています。

問 公営企業法の全部適用、独立行政法人、あるいは経営の民間委託等検討しませんか。

答 あらゆる形態について、メリット、デメリットを検討します。

**市民と行政が共に考え、行動
するまちづくりについて**

問 行財政改革推進計画第4次実行計画の進捗状況はどのようなようですか。

答 全体の進捗状況については、取組

状況調査を行い、進捗管理や初年度取組事項の検証を行います。

問 市職員定員適正化計画の進捗状況はどのように進んでいますか。

答 現時点では、この2年間で68人の削減が可能と見込んでいます。

**地域を支える文化と人を
育む環境づくりについて**

問 養護学校の市内における整備はどのように進めますか。

答 引き続き市内での養護学校の設置を視野に県と協議を進めていきます。

問 総合スポーツ公園構想の今後の計画はどのように進めますか。

答 平成26年度を初年度とする西尾市スポーツ推進計画を25年度中に策定する予定です。委員会組織を立ち上げ、その中で検討していきます。必要となれば庁内のプロジェクトチームの編成についても検討していきます。



視察した広島県三次市の
みよし運動公園

一般質問

大竹 忍 議員

**行政改革の推進と
公平な市民サービスについて**

問 公共施設再配置により公共施設を集約し、ワンストップサービスと機能の充実を図ることについて、一色支所機能や老人福祉センターなどを公民館に移しませんか。また、幡豆の公民館や図書館を支所に移し、空いた施設は売却や貸し付けを検討しませんか。

答 今後、さまざまな再配置の手法を検討し、最も効果的なプランを提示できるよう努力していきます。

問 地域住民のために、支所機能は必ず残しますか。

答 現時点では、支所機能を廃止する考えはありません。

問 コンビニにおいて、住民票や印鑑証明書等の証明書交付を実施し、閉庁日や閉庁時間帯にも利用できる市民サービスを実施しませんか。

答 平成27年ごろからマイナンバー制度（共通番号制度）が導入される計画

で、この時期に合わせ、コンビニ交付も視野に入れ、市民サービスを全体について考えていきます。

問 導入するにも2〜3年の準備が必要であります。準備はどのように考えていきますか。

答 平成25年度から検討していきたい。

西尾の子どもの生きる力を育む政策について

問 学校図書館を教育の一環として位置づけ、子どもたちが課題を解決するために必要な思考力、判断力を育み、未来を拓き、たくましく生きる子どもを育成するために、学校図書館司書を全校に配置し、学校図書館の充実を図りませんか。

答 図書の豊富な知識を有する学校図書館司書の役割は大きく、今後、増員なども視野に検討していきます。

問 全小・中学校（36校）に図書館司書を配置するとして、費用はいくらですか。

答 年間4千万円余と考えます。

問 学校図書館支援室を教育委員会内に設置し、学校図書館指導員を配置しませんか。

答 新たな設置や配置は考えていませんが、指導、助言の体制を強化し、学

校図書館の充実を図ってまいります。

問 市制60周年を記念して、「子ども議会」を開催し、子どもたちが西尾市の未来を考え、提案できる機会を作りませんか。

答 平成25年3月に中学2年生の代表が市長と語り合う会を計画しています。わが町の未来に目を向け、明るい希望を語り合う学習は必要と考えます。今後も積極的に取り組んでまいります。

鈴木 規子 議員

『教育支援センター』をつくりませんか

問 新西尾市は17万市になりました。このメリットを子どもたちにも実感できる教育環境整備、先生方を支援するシンクタンクの創設を考えませんか。

答 市内36校における教育研究成果の蓄積、活用は、市全体の教育の質を向上させる上で非常に重要と考えられています。

問 現在は教育・研究成果は各学校に止まり、データベース化もされていません。また、発達障害など支援が必要な子どもたちは年々増加し、いじめ・不登校問題など心のケアの充実と指導体制の強化が必要ではありませんか。

答 各学校への人の配置を増やし、臨床心理士なども増員していますが、需

要度はますます高まっています。

問 安城市では「教育支援センター」設置で効果を上げています。西尾市でも子どもたちのために設置しませんか。

答 その有用性・必要性は充分認識しています。一歩前進して検討し、成果が上がる仕組みを考えていきたいと思っています。

大規模災害・初動マニュアルはあるか、副市長をトップに体制強化を

問 南海トラフ大地震による被害想定が950万人と発表されましたが、「まず、誰が何をするか」を定めた市の『初動体制マニュアル』はありますか。

答 ありません。今年作ります。通信対策として衛星電話を5台導入します。

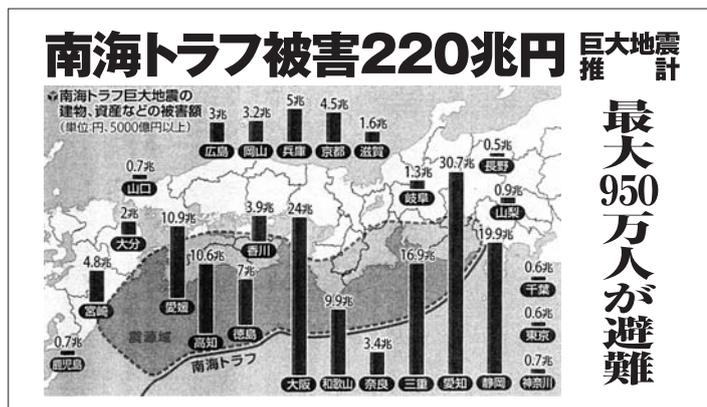
問 昨年のゲリラ豪雨では、床上浸水など多くの被害がありました。各部の初動体制はどのようになっていますか。

答 建設・上下水道・環境部などマニュアルはありますが、迅速かつ相互の連携が重要です。建設部では発災後3日間を想定して一部考え始めています。

問 各部の連携は不十分です。役所のタテ割りをなくすため、防災課を局に格上げし、副市長をトップの「危機管

理監」として体制を強化しませんか。

答 防災・減災対策は、市の最重要課題と認識しています。平常時から部局間連携を図り、実効性あるものにするために、副市長を「防災監」として組織横断的な指揮命令体制にします。



問 地域全体で大規模災害に備えるには、自主防災役員だけでなく、牧ノ原市のように男女や世代を問わず、地域の中高校生や障がい者など多くの住民で話し合う場をつくっていきませんか。

答 必要性は理解しています。一色中学校の生徒から防災サミットの提案があったので、各世代の意見交換の場に行けるよう進めていきたいと思っています。

稲垣 一夫 議員

三世代家族の奨励と育成
支援について

問 家族の絆を深める三世代家族の奨励と育成支援策を考えていますか。

答 定住人口の増加のため、市外への人口流出を防止するという観点から三世代家族の増加は望ましいことと考えています。三世代家族奨励の交付金制度などは、現在のところ、その予定はありませんが、同居世帯の増加のためには、雇用、住宅、子育て、教育、介護など幅広い分野にわたってバランスのよいまちづくりを進めることが重要と考えています。

問 平成25年度における三世代家族の支援に向けた定住促進奨励の補助など、具体的取り組みをどのように考えていますか。

答 定住促進奨励補助制度としては、市外からの転入者が新築住宅を取得する場合に奨励金を交付する自治体があると認識しています。平成25年度にこの制度を導入する考えはありませんが、市の取り組みとしては、雇用をはじめ子育て、住宅、教育、介護などバランスのよいまちづくりを進める中で定住促進を図っていきます。

児童・生徒の健康づくりに関して

問 ささまざまな健康課題を適切に対処するため、学校保健委員会を活性化させ、学校と家庭、地域社会を結ぶことが大切であると思いますが、どのように取り組んでいますか。

答 すべての小中学校で学校保健委員会を中心に、家庭・地域との連携によって、子どもの健全育成に努めています。

市民の安全・安心対策について

問 『緊急医療情報キット』を作成し、市民の安全と安心を確保しませんか。

答 平成22年度から、65歳以上の高齢者のみ世帯で希望する方に、緊急時に緊急連絡先やかかりつけ医療機関などの情報を記録できる『ほっと健康手帳』を配付しています。合併後は市内全域で実施しており、今後も民生委員や地域包括支援センターと連携して普及を図っていきます。

問 南海トラフ巨大地震対策など、市民の安全・安心の防災対策強化が急務と思いますが、新たな実効性のある体制を考えていますか。

答 実効性のある体制づくりという点については、市民の生命や財産を守る

ため、防災・減災対策は市としても、最優先に取り組むべき課題と認識しています。平常時から部局間連携を図り、全庁的に実効性あるものとするために平成25年度からは、神谷副市長を防災監として、指揮命令体制を整えます。また、発災時に、各部局が迅速かつ的確な応急対策が取れる体制づくりは急務と考えています。25年度は発災直後の『初動マニュアル』と発災後、いかに早く通常業務に戻すのかという『業務継続計画（BCP）』の策定を行っていく予定です。

高須 一弘 議員

周辺市街地（一色）活性化の
具体策について

問 一色さかな広場の観光客入り込み状況はどのようですか。

答 平成23年度の来場者数は推定で約81万8千人で、若干減少傾向です。

問 さかな広場西側に広がる未整備用地に、常時には子どもの遊び場や展望台として、災害時には、津波の一時避難場所となる多目的な芝生の山を造成しませんか。

答 海岸付近にある施設のあり方を防災上の観点から一色漁港内への来訪者や就労者の一時避難場所とするなど、

未整備用地の整備を県にお願いしていきます。

問 地元漁協と連携して季節限定の人工潮干狩り施設を考えてみませんか。

答 潮干狩り施設とさかな広場の相乗効果により、この地域一帯のさらなる活性化につながるものと思われます。

問 国道247号沿いに「日本一大提灯常設展示」の看板を立てませんか。

答 一色学びの館は、旧幡豆郡3町の民俗、観光、産業史を重点にした展示機能を充実し、看板設置は其中で考えていきます。



常設展示されている日本一の大提灯

問 一色健康センター（学びの館隣接）に日展常任理事、山本眞輔氏の彫刻作品の常設展示をしませんか。山本先生の彫刻作品と大提灯の相乗効果で、観光客を一色の市街地へ誘導できるものと思いませんか。

答 一色さかなセンターでは日帰りバスツアーや1泊2日の観光客が、県外

の滋賀県、三重県、静岡県、長野県などから多くのバス企画で来ていただいています。ご提案の大提灯の關係、山本先生の作品の關係をそつした企画の中でPRしていきます。



「祈りの飛翔」山本眞輔作

永山 英人 議員

期日前投票率の低下問題と選挙管理委員会の姿勢について

問 選挙の執行にかかる費用は、全体ではどれほどで、主な費用は何でしたか。また、昨年、検討の経緯で試算された額と比較してどのようにでしたか。
答 今回の衆議院議員総選挙の支出総額は4千4万4千円でした。主な経費は、時間外勤務手当をはじめ職員手当等が1千455万1千円、ポスター掲示場管理業務や計数機・交付機等保守点検業務などの委託料が778万5千円、投票所入場券郵送料をはじめとす

る役務費が519万9千円です。

問 旧幡豆町のうち鳥羽地区を除く3地区は、8キロ圏外となり、一番遠いところでは、約13キロとなるため投票難民を出さないように、送迎バスを走らせる考えはありますか。
答 一番遠い東幡豆町の緑ヶ崎地区で本庁から13キロあります。しかしながら、住民と行政が一体となって利用促進を推進している名鉄西尾蒲郡線が運行されています。緑ヶ崎地区の近くには「こどもの国駅」がありますので、ぜひ公共交通を利用し投票所へ足を運んでいただけたらと考えています。

また、身体障害者手帳や戦傷病者手帳をお持ちの方で、特定の項目に該当する場合は、郵送による不在者投票をすることができません。現時点では、送迎バスの運行は考えていません。

デマンド型乗合タクシー「こまかい」の運行実績と利用者の声について

問 昨年10月から運行されましたが、実績は計画と比較してどのようにですか。少ない場合、その理由を把握していますか。
答 本年1月まで延べ211人、一か月あたり53人でした。予算措置は、1年間で1万4千人ですので、相当低い数値です。少ない理由ですが、名鉄の駅に接続している地域に比べ、バス停に接続している地域の利用が低くなっ

ており、接続先の公共交通の利便性も一つの要因だと考えています。

市税の前納報奨金制度の廃止と歳入確保について

問 市税の前納報奨金制度が平成25年度から廃止されます。期日納付へ変更された方は、種目別、法人・個人別に何件ありましたか。
答 平成25年1月末現在で、市民税2千526件、固定資産税・都市計画税では、法人が103件、個人が4千816件で合計7千445件でした。

問 制度の廃止は納税意欲が希薄となり滞納につながらないですか。現在の滞納状況はどうですか。
答 廃止した近隣市の状況は廃止前より上昇しており、滞納は少ないと予測しています。滞納状況は、平成25年2月13日現在で、1万4千428件、金額は17億4千243万円です。

広中 利臣 議員

植育と殖育と産業物産展等について

問 植育と殖育のマニュアルを作成して学校とNPO等の連携するシステムを構築し、フィットケミカル等食品の栄

養素の研究を進めてマニュアルを学校等に配布し、カシニワ制度を創設してませんか。また、暮らしの中の地元学の研究を進めて鑄物の日や塩の日等の記念日を設置したり、記念誌を刊行し、市のゆるキャラクターを作成して産業物産グランプリを創設してませんか。そして、MICEと日本食文化等のまちプランを作成してブランド商店等を認定し、市のブランドサポーター制度を創設して認定会員証を交付し、子どもファクトリーを設置して子どもブースを設けませんか。また、廃食油回収口ポットを設置して回収再生システムを構築し、国際水協力年を記念して水道国際展開セミナー等と仮想水を考えるセミナーを開催して学校等で展示会を開催し、木造密集地区対策を策定して家屋等改修に補助してませんか。
答 キャラクターと木造密集地区対策と補助は考えていませんが、あとは研究し検討します。

問 音声ペン等で多言語通訳システムを構築して病院や救急車等に多機能携帯端末等を配備し、災害用多言語拡声装置を自主防災組織や学校に配備し、災害時多言語情報システムを構築してNPO等と連携する外国人支援認定者を選定してませんか。また、庁舎内のベンチに高齢者や妊娠中の方のための優先席とつえホルダーを設置し、見えないう障がいやハートプラスマーク等のパツジと、障がい者支援のヘルプカード

と介護者を示すカードを作成し配布し
ません。そして、市民病院に歯科治
療室を設置して歯科医師会と治療支援
協定を締結し、医療連携医科歯科ネッ
トワークシステムを構築し、胃がん予
防のために血液検査のペプシノゲン検
査とピロリ除菌に助成し、医学図書室
司書を育成して医学図書室と相談支援
センターを設置し、大人のための朗読
講座を開設し、レビー小体型認知症等
の家族支援とセルフネグレクト防止の
協議会を設置し、親孝行アドバイザー
を育成しませんか。

◎ バッジ、歯科治療室、ネットワー
クシステム、ピロリ除菌、協議会は考
えていませんが、あとは研究します。

◎ 高齢者が安全に居住できるバリア
フリーの安心賃貸住宅を認定して高齢
者ビレッジプランを作成し、都市再生
整備計画事業を策定し、コミュニティ
カフェと孤立死防止連絡協議会を設置
し、サービス付き高齢者向け住宅の説
明会を開催して相談窓口を設置して、
高齢低所得者の入居に補助しませんか。
また、子ども交流広場とコレクティブ
ハウジングの共用スペースと事業所内
託児所設置マニュアルを作成して保育
ママ派遣に助成しませんか。そして、
携帯電話回線通信機器内蔵血圧計配備
の医療連携システムを構築して助成し、
サルコペニア肥満防止マニュアルを作
成してバリアフリーとバリアアリーの
モデルを作成し、要介護度を改善する

施設等に奨励金を支給する成功報酬制
度を導入し、薬剤師派遣事業とがん検
診サポート薬剤師事業と、ケアメン育
成講座、復職支援策の相談窓口を設置
し、採用の企業や商店に助成し、プ
ラチナ社会を構築しませんか。

◎ 認定と、説明会、相談窓口、託児
所設置マニュアルは考えていませんが、
あとは研究し検討します。

長谷川敏廣 議員

道路のインフラ整備について

◎ 道路は、市民生活の安定・向上は
もとより、社会活動や経済活動に大き
な役割を果たして、欠くことのできな
い社会基盤です。とかく整備が遅れて
いると言われている西尾市のインフラ
の現状をどのように捉えられています
か。

◎ インフラ（道路）整備は大変重要
と思っています。市内の都市計画道路
は全延長202キロメートルで、整備済み延
長は約131キロメートルであり、整備率は
約65%です。市全体の道路整備を考え
ると、未だ脆弱（せいじゃく）である
と考えています。

◎ 合併後の西尾市のインフラ整備は、
地域経済と市民生活の根幹となり、市

民の安全、安心を守るためにも非常に
大切なものと考えますが、市の将来計
画をどのように考えていますか。

◎ 今後、県と施工区間の調整をとり
ながら、整備率の向上に努めていきま
す。

◎ この地域の主要路線に位置づけら
れた都市計画道路安城一色線は、地域
経済と市民生活の根幹となる道路の整
備を、計画的かつ着実に推進すること
に欠くことのできない道路です。全体
の進捗はどのようですか。

◎ 市内の延長は約12・9キロメートルで、
うち下町地内約1・0キロメートルと一色町
地内約1・9キロメートルが整備済みです。
上町、下町地内の約1・2キロメートルが平
成24年度から事業化され整備に着手し
ています。

文化財等の受け入れ体制について

◎ 個人から申し出のあった文化財、
収集物の受け入れ体制はどのようです
か。

◎ 本市の歴史を明らかにする史資料
や本市在住又は出身者の書画・工芸品
等の重要美術品など一定の基準を満た
した文化財等については、所蔵者に代
わり保管する寄託、又は寄贈を受け入
れています。

◎ 一定の基準を満たした文化財等と

みなすために、審査委員会等を設置し
ませんか。

◎ 文化財等の寄贈については、家屋
解体などでの申し出の事例が多く、緊
急性を要する事例が大半であります。
そのため審査委員会等の審議のための
時間を確保することが難しいですが、
今後、近隣市の事例を参考に検討
していきます。

◎ 先に受け入れの決まった茶の資料
の例もありますが、今後も申し出があ
ると思われる文化財等の保管場所につ
いて、どのように考えていますか。

◎ 美術工芸品、古文書については岩
瀬文庫で保管しています。また、民俗
資料、考古資料については市資料館な
どで保管していますが、年々資料が増
えていくため、収蔵庫の必要性は今後
の課題となっています。このため、公
共施設再配置等を進めていく中で、既
存公共施設の有効利用も検討してい
きます。

颯田 栄作 議員

西尾市消防団について

◎ 合併後2年間の消防団活動をどの
ように捉え、評価していますか。

◎ 団長をはじめ各団員の理解により、

災害出動及び訓練等にも支障を来たすことなく消防団の任務を遂行していたできました。

また、マンパワーを必要とする火災現場、台風等に備えての防潮扉等の閉鎖などの活動を目的に、改めて西尾市の消防防災にとって重要な組織であると確信しています。

問 消防団員の確保に苦勞している現状について、今後の消防団に対する市長の決意はどのようですか。

答 地道な訓練を積み重ね、地域を愛し、地域に密着した団員により構成された消防団は、災害時に最も活躍を期待する組織です。市民の生命、財産を守るために、地域の消防・防災組織の担い手の要として、消防団組織の充実強化を図っていますので、消防団員の皆さんにあつては、これからも市民の安全・安心のために、ご尽力いただきたいと思ひます。

学校教育について

問 国の宝である子どもたちが健やかに育つ環境を整えるため、学校施設管理費を増額しませんか。

答 トイレの改修、天井扇風機の設置や体育館の天井材、照明やガラスなどの非構造部材の耐震化対策の策定、プール温水シャワーの設置、小学校校舎屋上の手摺設置などを計画しています。

地域の通学路及び幹線道路の整備について

問 ピアゴ南側の市道吉田224号線の歩道整備目標はどのようですか。

答 県補助事業で、今後も多くの物件移転補償がありますが、平成29年度の事業完了を目標としています。

養殖漁業について

問 今後もアサリの稚貝放流に対して補助を継続していきますか。

答 アサリの漁獲量を安定的に維持していくためには、漁場の保全と同様に種苗である稚貝の放流は欠かすことができない事業です。引き続き補助を継続していきます。

市民病院の経営健全化について

問 医師、看護師その他医療職の人数はどのようですか。

答 名古屋市を除く県内19の公立病院の平成23年度決算における1000床当たり、当院は医師数が15・0人で多い方から12番目、看護師は78・7人で6番目、その他の医療職24・3人で3番目の状況です。その他の医療職が3番目の上位にあるのは、患者給食業務を直営で実施しているためです。

前田 修 議員

成人式は、今後も各町で

問 これまで、成人式を旧3町は各中学校区で行ってきました。しかし、「合併したから、今後、合同で行いたい」との考えが市にあるようですが、どのように考えていますか。

答 市全体で行うことも含めて検討したいと思ひます。

問 地域のことを地域で行ってこそ、地域のにぎやかさが保てるのではないですか。アンケートでは、中学校区ごとの開催を求める新成人が多数となっています。主体は新成人であり、新成人の意向に沿うべきではありませんか。

答 新成人の意向も聞きながら方法を検討していきたいと思ひます。

各地区の商店街について

問 市は、西尾駅前の「市街地活性化計画」には熱心ですが、旧3町の商店街活性化策について、どのように考えていますか。

答 各地区のにぎわいは重要な課題であると認識しています。商工会や商店街の取り組みには、内容を精査し補助していきたいと考えています。

公共交通の充実について

問 各市で実施されている高齢者のタクシー代の補助を実施しませんか。

答 5月の「シルバークード調査」の際に、アンケートを行い研究したいと思ひます。

問 「いこまいカー」を病院やスーパー、支所などに行けるよう停留所を設置する方式に改めるなど、抜本的な見直しをしませんか。

答 今年度行う「公共交通計画策定」

のなかで、一般的な見直しをしていき
たいと考えています。

佐久島の課題について

問 65歳以上の高齢者には通院のため
の渡船料に補助をしませんか。

答 関係する部局と協議してまいります。

問 佐久島の定住化促進策として、希
望者の住居を確保するため、賃貸方式
や修繕費補助などを考えませんか。ま
た、家主と入居者との間に市が入って
互いに安心できるシステムを考えませ
んか。

答 全国でも様々な奨励策が取り組ま
れております。佐久島の定住促進部会
と協議してまいります。

鈴木 正章 議員

吉良・幡豆地区風力発 電計画の現状について

問 風力発電計画の参入企業名はどこ
ですか。

答 幡豆吉良ウインドシステム株式会
社です。九州の福岡市に本社を置く株
式会社ジャネックスが平成21年に資本
金の500万円を100%出資し設置
した法人です。

問 風力発電計画の手続きの現状はど
のようですか。

答 経済産業大臣より「環境影響評価
方法書」に対する勧告を受けましたが、
会社の都合で次の手続きの準備書作成
は平成25年4月の予定が、1年遅れる
と聞いています。

問 保安林指定解除の手続きはどのよ
うですか。

答 国は、保安林解除を原則行わない
方針で、やむを得ず指定解除する時は、
市長、地元町内会長、地権者、隣地所
有者等の同意が必要となります。

問 林地開発申請時の必要事項はどの
ようですか。

答 事業地が1畝を超える場合は、県
知事への許可申請が必要です。その開
発で直接利害関係を有するすべての者
の同意が必要となります。

問 風力発電稼働に伴い予想される健
康被害について、どのように認識して
いますか。

答 騒音、低周波による頭痛、耳鳴り、
めまい等の症状を訴える方がいると承
知しています。健康被害が出ないよう
環境影響評価方法書に意見しました。

ごみ処理の対応について

問 ごみ焼却施設の統合について、2

市1町での協議会での検討状況はどの
ようですか。

答 平成25年度中に施設稼働時期、立
地場所、組織体制、処理内容、施設規
模等の検討を行います。

問 ごみステーションの新たな設置規
定を見直しませんか。

答 建築開発事業指導要綱により20戸
以上の共同住宅、戸建分譲住宅等は、
新規設置を事業者が義務付けています。

問 ごみステーション運営管理に支援
する制度を検討しませんか。

答 近隣市町の状況を調査し、比較検
討し、市としてすべきことを考えます。

衆議院議員総選挙事務の 状況について

問 一部投票所で、受付窓口箇所数を
減らした理由はどのようですか。

答 旧西尾市の基準で、人の配置が減
少し、受付で混雑した事例があり、今
後は必要に応じて増員を検討します。

問 投票所の会場レイアウトの状況で
立会人が本来業務に支障を来した事
例の認識はありませんか。

答 投票立会人が本来業務に従事でき
るよう、今後適切に対応します。

問 選挙公報配布の認識はどのよう
ですか。

答 選挙公報は投票日2日前配布が基
本で、今後は関係機関と調整し、迅速
に配布できるよう努めます。

問 選挙開票事務の時間短縮に取り組
みませんか。

答 開票事務は「正確」を最優先に、
人員配置、機器導入等で「時間短縮」
に努めます。

松井晋一郎 議員

公共施設の劣化調査・健 全度判定の結果について

問 劣化調査・健全度判定の結果はど
のようですか。

答 調査業務の委託業者からは著しく
劣化が進んでいる施設がいくつもある
との報告を受けています。

問 劣化調査・健全度判定の結果は、
(仮称)西尾市公共施設再配置実施計
画にどのように反映していきますか。

答 施設を建築してから解体するまで
の総コストである「ライフサイクルコ
スト」を算定し、このデータを施設の
再配置方針案や公共施設全体の財政負
担の平準化を検討する基礎資料として
活用してまいります。

問 結果を踏まえて、施設をどの程度長寿命化することになりますか。

答 鉄筋コンクリート造及び鉄骨造の建築物を長寿命化した場合の耐用年数は、現時点で最大80年とすることを検討しています。

公民連携による公共施設再配置の推進について

問 再配置プランには、公民連携をどのように活用するつもりですか。

答 「未利用・低利用の公共施設を民間に譲渡・貸付する」あるいは「公共施設の建設、運営を行政に代わって民間が行う」さらには「行政サービスを地域や民間に開放していく」などがあります。

教育現場における「体罰」の問題について

問 西尾市教育委員会では、過去に「体罰」と思われる問題が発生した例はありますか。また、相談窓口設置についての認識はどのようですか。

答 体罰と思われる不祥事は本市でも発生しています。本年度は改めて体罰に対する調査を実施しました。相談窓口の設置等については、必要に応じて検討していきます。

問 学校と保護者、地域における児童・生徒の健全育成についての考え方を

えていく必要はありますか。

答 本市が掲げるスローガンのように、学校・家庭・地域社会が、それぞれの役割を担い、協働することによって子どもたちを見守り、育てる必要があると思います。今後も積極的に推進していきます。

牧野 勝子 議員

時代に即応した保育園・幼稚園行政について

問 公立保育園の保育士の平均年齢は、31・7歳と若さが際立っています。平成25年3月現在、クラス担任保育士の総数は何人で、そのうち正規雇用の保育士は何人ですか。その中で、産後休暇や育児休暇をとっている職員は何人ですか。

答 公立保育園の平成25年3月現在のクラス担任保育士の総数は230人で、そのうち正規雇用の保育士は149人です。また、正規雇用保育士のうち、産前産後休暇と、育児休業中の職員は28人です。

問 正規雇用の保育士149人のうち、28人が産休や育休になっており、その数も引くと正規の保育士の率は52%です。これに加えて長時間対応などさまざまな保育ニーズに応えることや、指

導援助の必要な親が増え、特別支援が必要な乳幼児も増加し、保育に対する要望も多様化しています。このような環境の中で、経験豊かで指導力や許容量・説得力のある保育士の育成は、急務ではありませんか。

答 西尾市では平成22年度から再チャレンジ枠を設けて、保育、教諭職の募集について、年齢を45歳まで引き上げています。

問 ある時期、保育士の採用を控えた時期がありました。そのとき民営化をしたら正規職員を採用することになっていましたが、この間の採用の状況はどうでしたか。

答 民営化前の平成13年度から16年度までは、退職者の合計39人に対して採用は17人です。民営化移行中の平成17年度から19年度については、退職者41人に対して、採用者は28人です。民営化後の平成20年度から22年度については、退職者37人に対して採用者は22人で、この10年間で116人の退職に対して、採用は67人となっています。

問 定数削減のしわ寄せが保育職場にあることが見えてきます。この課題解決のために、クラス担任の保育士は正規雇用にしていくべきではありませんか。

答 クラス担任の保育士については、できるだけ正規職員で配置できるように要員計画を立て、正規保育士の確保

に努めています。

問 地方公務員法で定める臨時的任用とは、一時的な対応のものであり、雇用期間を半年として更新しています。クラス担任というのは年度半ばにそのクラスがなくなることはなく、一年間必要で、本来は正規職員とすべきです。市民病院では、看護師さんの配置は臨時ではなく、保育園に臨時が多いのは異常なことだと思いますが、どのように考えていますか。

答 幼児教育は本当に大切なことであり、よく経験をされた方が保育を担当していただくことは、大切なことだと認識しています。

牧野 次郎 議員

子ども・障がい者等の福祉医療制度改悪中止を

問 県は、福祉医療（子ども・障がい者・母子父子家庭・後期高齢者福祉）制度の有料化の検討を進めています。動向はどのようですか。

答 一部負担金を平成26年度、所得制限は29年度から導入を進めています。

問 西尾市の福祉医療制度の受給状況と制度に対する認識はどのようですか。

問 障がい者医療で1千845人、子ども医療で2万4千656人、母子家庭で2千573人など3万3千460人が対象となっていて、市としては、必要な制度と認識しています。

問 改悪が進められても、市は制度を後退させることはありませんか。

答 市としては、制度を後退させるようなことは考えていません。

問 福祉医療制度の有料化に対し、反対の意思表示をされませんか。

答 制度は十分認識しているので、しっかりと県に申してまいります。

市街地で常習する浸水地域の対策を

問 昨年の集中豪雨により甚大な被害を受けた二の沢川周辺の浸水被害対策の強化策はどのようですか。

答 現在、調整池を拡張していますが、今後は二の沢排水路からの逆流防止フリップゲートの新設や市道の歩道に集水ますを設け、自動水位計と連動した排水ポンプの設置で、被害の解消に努力します。また、地域防災計画や水防計画の対象にも加えていきます。

問 被害を軽減するため、道路冠水を知らせる水位計やパトライト設置など情報伝達システムの整備をしませんか。

答 良い提案なので、関係する部局、

機関と調整して構築にあたります。

問 浸水の緊急時には、汚水しか流せない公共下水道を活用して、雨水も流せるように県に働きかけませんか。

答 そのように要求してまいります。

水道料金の値上げの回避を

問 行財政改革第4次実行計画で、水道料金の見直しと実質値上げの方針が示されていますが、どのようですか。

答 工事費や受水費用が増加する中、財源確保のために水道料金の見直しも視野に入れています。

問 経営健全化計画では、会計が維持できるとしていましたが、行財政改革では、赤字に陥る恐れがあるとになりました。なぜですか。

答 行革の計画時には、赤字を予測しましたが、その後、赤字の回避に努力をしているのでご理解ください。

高野 邦良 議員

ともに生きる人と自然、
そして暮らしについて

問 生きる希望を教えるべき学校で、様々な悲しい事件が発生しています。

教師の体罰について、西尾市の実情はどのようですか。また、それを防ぐ手だてをどのように講じていますか。

答 改めて体罰に関する実態調査を実施しているところです。今後も体罰を含む不祥事防止に向けて、校内研修の充実、生徒指導者会での確認、学校訪問での直接指導などによって指導を強化してまいります。

問 就職できず、前途を悲観し、自らの命を絶つ若い方もかなりの数になります。西尾市は、特に若い方の雇用に関して、どのように把握し、どのような施策を行なっていますか。

答 市では、毎月、西尾ハローワークより市内の雇用に関する状況報告をいただくとともに、県と連携した「若年就職相談窓口」を設けています。西尾市雇用促進協議会への委託事業として、大学・短大・専門学校等卒業予定者向けの合同企業説明会や高等学校との情報交換会、求職者向け就職説明会などを実施しています。平成24年度の企業説明会は、西尾市単独、碧南市との合同、西三河合同の3回を実施しました。3回の説明会の参加企業は、延べ159社で、参加者は約1千300人で、卒業予定者のほか既卒者も参加しています。

市民や観光にとっても貴重です。西尾市の自然美に関するランドデザインを、どのように進化させていきますか。

答 豊かな自然環境の保全と創出に向けては、行動計画である西尾市環境基本計画を基に行政と市民が力を合わせて、人と自然が共生した持続可能なまちづくりをめざしてまいります。

問 合併後初めて実施した「市政世論調査」が公表されました。合併して「住みよいまちになった」と答えた方が、5・2%だったのに対し、「住みよいまちになった」が20・8%に達しました。このギャップをどのようにとらえ、どのような改善策をとっていきますか。

答 この調査結果を真摯に受け止めています。「行政と地域との連帯感が弱くなった」、「行政手続がしにくくなった」という意見が多くありました。支所対応できない不満も感じられました。それぞれの地域に合った対応を心がけていきます。

議場見学をしませんか？

- 見学可能日・時間
平日の午前10時から午後4時まで(見学所要時間30分程度)
- 詳細・申し込み方法
見学希望日の5日前までに議会事務局へ電話(Tel 0563-65-2182)でお申し込みください。



3月定例会で可決された議案



☆人権擁護委員に、野澤甲司氏及び深谷隆春氏の2人を推薦することに同意しました。
☆固定資産評価審査委員会委員に、長谷川和幸氏、廣瀬成隆氏及び大村義秋氏の3人を選任することに同意しました。

★西尾市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方自治法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、改正するものです。
★西尾市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等が施行されたことに伴い、新たに条例を制定するものです。
★西尾市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等が施行されたことに伴い、新たに条例を制定するものです。
★西尾市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	新型インフルエンザ等対策特別措置法が公布されたことに伴い、新たに条例を制定するものです。
★西尾市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の制定について	市街化調整区域における開発行為及び建築等の許可の基準に関し必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するものです。
★西尾市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が施行されたことに伴い、新たに条例を制定するものです。
★西尾市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が施行されたことに伴い、新たに条例を制定するものです。
★公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	職員を派遣できる団体の名称変更のため、改正するものです。
★西尾市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	社会情勢に即するよう措置する必要性が生じたため、改正するものです。
★西尾市特別職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	社会情勢に即するよう措置する必要性が生じたため、改正するものです。
★西尾市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	社会情勢に即するよう措置する必要性が生じたため、改正するものです。
★西尾市障害者自立支援条例等の一部を改正する条例の制定について	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律が公布されたこと等に伴い、改正するものです。
★西尾市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	西尾市立白ばら学園の名称及び位置を変更するため、改正するものです。
★西尾市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が施行されたことに伴い、改正するものです。
★西尾市都市下水路等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が施行されたことに伴い、改正するものです。
★西尾市農業集落家庭排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	西尾市農業集落家庭排水処理施設（福地中部地区）を供用開始するため、改正するものです。
★西尾市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が施行されたことに伴い、改正するものです。
★西尾市有料駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が施行されたことに伴い、改正するものです。
★西尾市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が施行されたこと等に伴い、改正するものです。
★土地の取得について	西尾市環境事業所及び公園緑地用地として土地を取得するため、議会の議決に付すものです。

★平成 24 年度 3 月補正予算	一般会計補正予算(第 5・6 号)・公共下水道事業特別会計補正予算(第 4 号)・農業集落排水事業特別会計補正予算(第 3 号)・介護保険特別会計補正予算(第 3 号)・病院事業会計補正予算(第 2 号)・水道事業会計補正予算(第 2・3 号)
★平成 25 年度当初予算	一般会計予算・国民健康保険特別会計予算・公共下水道事業特別会計予算・農業集落排水事業特別会計予算・介護保険特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・佐久島診療所事業特別会計予算・病院事業会計予算・水道事業会計予算・渡船事業会計予算

■ 3 月定例会に出された請願書・陳情書

★「期日前投票所」を増やすことを求める請願書	西尾市烏羽町南荒井 10 - 5 倉地 則雄 (賛同者 235 人)	(紹介議員) ： 牧野 次郎 ： 牧野 勝子	不採択
★豚舎による悪臭の完全撤廃を求める陳情書	西尾市住崎 2 - 87 富田 琴美		趣旨採択

■ 4 月臨時会で可決された議案

★西尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	地方税法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、改正するものです。
★工事請負契約について	矢田ふれあいセンター建設工事の施行に伴い、工事請負契約を締結するためのものです。

議会テレビ中継のお知らせ(予定)
放送日

7月23日(火) 7月22日 一般質問
7月24日(水) 7月23日 一般質問
7月25日(木) 7月24日 一般質問

ケーブルテレビ「キャッチ」
デジタル 106CHで放映

【放送開始時間】
いずれも18時からです。

インターネットで議会を見てみよう
西尾市議会ホームページから
アクセスできます。

ぜひご覧ください。

6月定例会市議会
開催予定のお知らせ

7月19日(金)本 議
22日(月)本 議
23日(火)本 議
24日(水)本 議
26日(金)文教委員会
29日(月)厚生委員会
30日(火)経済建設委員会
31日(水)企画総務委員会
8月9日(金)本 議

開会時間は午前10時です。
*本会議は議場
*委員会は第一委員会室

◎今回の6月議会は7月19日から開会します。

編集室

私たちは、市民の皆様にも、「議会だより」をお届けできることを生きたいのひとつとしています。長い時間と深い思いをこめて紙面を完成した瞬間から、皆様方がどのように受けとめてくださるかが気になります。好意的に読んでいただけることを願うばかりであります。「広報にしお」に折り込まれる「議会だより」。このスタイルは、市民協働を象徴するひとつです。なぜなら「市」と「民」の今の情報が織り込まれているからです。

そして、この二つを融合するのが議会の使命であります。言葉は心を表す大切なものです。議会は、その言葉で「義」を追求する場です。皆様様の「義」という心を反映できるようにがんばってまいります。これまで、そしてこれからも、「議会だより」をご愛読いただけますようお願いいたします。

◎ 中村 眞一 ○ 前田 修
松井晋一郎 永山 英人
稲垣 一夫 颯田 栄作
高野 邦良 大竹 忍

西尾市議会議会だより編集委員会

電話 65-2182
FAX 54-0311

■ホームページ(<http://www.city.nishio.aichi.jp/>)で、本会議、委員会の会議録(質問者、回答者のすべての内容)の他、録画映像(一般質問等)が閲覧できます。